

調査レポート

グラフで見る景気予報 (6月)

【今月の景気判断】

景気は緩やかに持ち直している。海外経済の回復ペースが鈍いため輸出が横ばいとどまっているものの、内需が比較的底堅く推移している。雇用環境は厳しいが、所得が下げ止まりつつあり、自動車販売が好調を維持するなど個人消費は緩やかに持ち直している。また、設備投資や公共投資も増加に転じている。今後も、政策効果に支えられた自動車の販売増加や、補正予算の執行による公共投資の増加により、景気は持ち直しの動きが続こう。ただし、欧州の財政金融危機の影響などから海外経済の回復ペースがさらに鈍化するリスクや、円高、米国経済の先行き不透明感など、輸出環境の改善が遅れる懸念が高まっている。補助金枠の消化をにらんで、鉱工業生産における自動車の押し上げ効果も次第に弱ってくると予想される。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	↗	☁	↗	輸出	→	☁	→
個人消費	↗	☁	↗	輸入	→	☁	↗
住宅投資	→	☁	↗	生産	↗	☁	→
設備投資	↗	☁	↗	雇用	→	☁	→
公共投資	↗	☁	↗	賃金	↗	☂	→

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。

2. シャドウ部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～欧州の財政金融危機の行方、米国、中国の景気の先行き不透明感、不安定な金融市場の動向
- ・企業活動～震災後の企業業績の動向、円高の輸出への影響、補助金枠の消化をにらんだ自動車生産
- ・政治～消費税引き上げを巡る税制改革案の行方、補正予算による景気押し上げ効果と原発事故・電力不足
- ・家計～下げ止まってきた所得の先行きと個人消費の回復の持続性、自動車など耐久財の販売動向

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 国内経済班 (chosa-report@murc.jp)

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL: 03-6733-1070

【各項目のヘッドライン】

項目	5月のコメント	6月のコメント	ページ
1. 景気全般	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	3~5
2. 生産	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	6
3. 雇用	厳しい中で一進一退	厳しい中で一進一退	7
4. 賃金	下げ止まりの動き	緩やかに持ち直している	8
5. 個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	8~9
6. 住宅投資	緩やかな持ち直し基調にある	緩やかな持ち直し基調にある	10
7. 設備投資	持ち直している	持ち直している	10
8. 公共投資	増加している	増加している	11
9. 輸出入・国際収支	輸出、輸入とも横ばい	輸出、輸入とも横ばい	11~12
10. 物価	国内企業物価は緩やかに上昇、消費者物価は横ばい	国内企業物価、消費者物価ともに横ばい	13

(注) シャドウ部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 世界景気	景気回復ペースは鈍化も一部に持ち直しの動き	景気回復ペースは鈍化	13
12. 世界の物価	物価上昇率は低下傾向	物価上昇率は低下傾向	14
13. 原油(*)	一進一退	大幅下落	14
14. 国内金利	長期金利は0.9%割れ	長期金利は0.8%台で一進一退	15
15. 米国金利	上昇後低下	過去最低を更新	15
16. 国内株価	下落後、一進一退	下落	16
17. 米国株価	高値更新後下落も、月末にかけ反発	下落	16
18. 為替	円高・ドル安	円は対ユーロで大幅高	17
19. 金融	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	18

(*) 参考資料：「コモディティ・レポート」

<http://www.murc.jp/report/research/list.php>

【前月からの変更点】
4. 賃金

4月の現金給与総額が前年比 + 0.8%と3ヶ月連続で増加した

10. 物価

4月の国内企業物価が前年比 - 0.2%と小幅に下落した

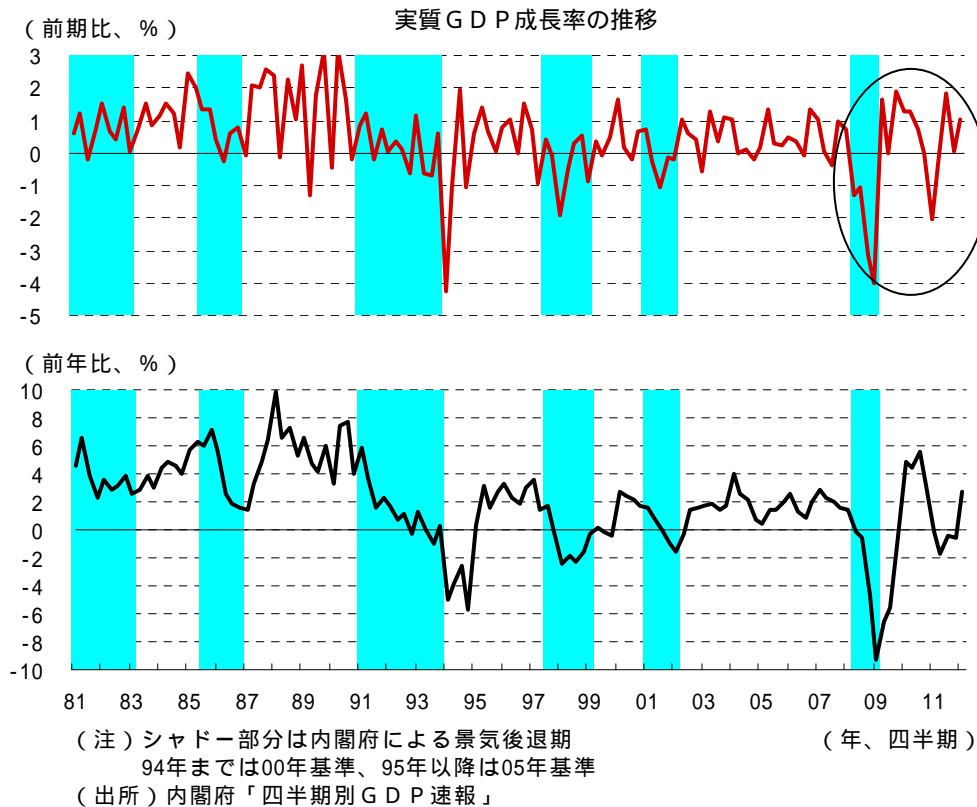
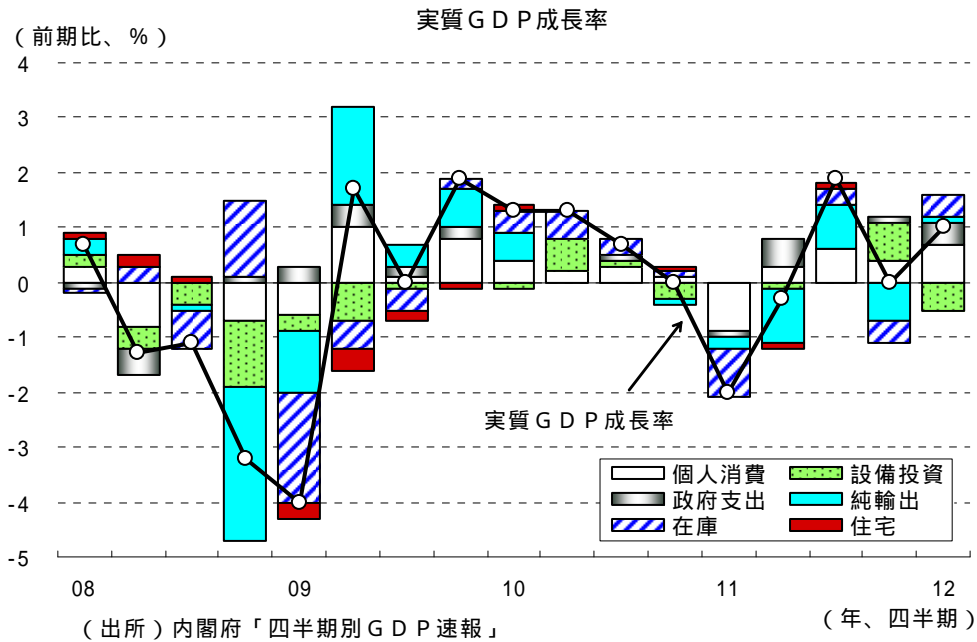
【主要経済指標の推移】

経済指標		11 1-3	11 4-6	11 7-9	11 10-12	12 1-3	11 12	12 1	12 2	12 3	12 4	12 5	
景気全般	実質GDP(前期比年率、%)	-7.9	-1.2	7.6	0.1	4.1							
	短観業況判断DI(大企業製造業)	6	-9	2	-4	-4	-3 <6月予想>						
	(大企業非製造業)	3	-5	1	4	5	5 <6月予想>						
	(中小企業製造業)	-10	-21	-11	-8	-10	-15 <6月予想>						
	(中小企業非製造業)	-19	-26	-19	-14	-11	-16 <6月予想>						
	法人企業統計経常利益(全産業)	11.4	-14.6	-8.5	-10.3	9.3							
	(製造業)	-12.5	-15.3	-18.7	-21.5	3.6							
	(非製造業)	26.8	-14.2	-2.7	-4.3	11.8							
	景気動向指数(CI、先行指数)(05年=100)	93.4	91.8	94.3	93.3	95.7	93.4	94.6	96.1	96.4			
	(CI、一致指数)(05年=100)	91.2	90.0	92.6	93.4	95.4	94.5	94.2	95.2	96.7			
(DI、先行指数)	71.2	24.3	60.6	48.5	86.7	45.5	80.0	90.0	90.0				
(DI、一致指数)	51.5	34.9	74.2	60.6	76.7	81.8	60.0	80.0	90.0				
全産業活動指数(除く農林水産業)(前期比・前月比)	-1.3	-0.9	2.1	0.5	-0.1	1.7	-0.7	-0.1	-0.3				
第3次産業活動指数(季節調整済、前期比・前月比)	-1.0	-0.5	1.5	0.5	0.0	1.6	-0.6	0.0	-0.6				
生産	鉱工業生産(季節調整済、前期比・前月比)	-1.5	-4.2	5.4	0.4	1.3	2.3	0.9	-1.6	1.3	0.2		
	鉱工業出荷(季節調整済、前期比・前月比)	-2.3	-5.5	7.0	0.3	0.8	3.3	-1.1	0.3	0.5	0.9		
	鉱工業在庫(季節調整済、前期比・前月比)	1.4	3.1	1.8	-1.4	5.9	-1.7	2.1	-0.5	4.3	2.0		
雇用・所得	失業率(季節調整済、%)	4.8	4.7	4.4	4.5	4.5	4.5	4.6	4.5	4.5	4.6		
	就業者数(季節調整済、万人)	6266	6232	6230	6249	6273	6250	6259	6288	6271	6255		
	雇用者数(季節調整済、万人)	5492	5468	5445	5478	5502	5485	5507	5512	5486	5481		
	新規求人倍率(季節調整済、倍)	0.99	1.00	1.08	1.15	1.22	1.18	1.20	1.27	1.19	1.28		
	有効求人倍率(季節調整済、倍)	0.61	0.62	0.66	0.69	0.75	0.71	0.73	0.75	0.76	0.79		
	現金給与総額	0.0	-0.5	-0.4	-0.1	0.0	0.0	-1.2	0.1	0.9	0.8		
個人消費	実質消費支出(二人以上の世帯/農林漁家含む)	-2.7	-2.2	-2.7	-1.0	1.1	0.5	-2.3	2.3	3.4	2.6		
	(うち勤労者世帯/農林漁家含む)	-3.7	-1.8	-3.4	-1.7	1.4	0.9	-2.9	2.8	4.3	3.8		
	平均消費性向(勤労者/農含/季節調整済、%)	73.5	72.7	73.3	73.8	73.0	74.5	73.7	72.3	72.9	73.0		
	新車登録台数(含む軽)	-25.6	-33.6	-17.8	24.6	50.3	20.9	38.4	31.7	76.3	99.5	68.6	
	新車登録台数(除く軽)	-28.6	-36.5	-19.8	25.2	54.3	23.4	42.7	33.1	82.0	92.6	64.0	
	商業販売額・小売業	-3.0	-1.7	-1.0	0.8	5.2	2.5	1.8	3.4	10.3	5.8		
百貨店販売高・全国	-6.5	0.1	-1.2	-0.2	4.4	0.8	-1.1	-0.4	14.1	1.3			
住宅投資	新設住宅着工戸数(季節調整済年率、千戸)	832	824	883	796	862	783	822	917	848	896		
	(前年比、%)	3.2	4.1	7.9	-4.5	3.7	-7.3	-1.1	7.5	5.0	10.3		
設備投資	機械受注(民需/除船電、季節調整済、前月比)	3.6	2.8	1.6	-0.7	0.9	-2.5	0.7	2.8	-2.8			
	(同前年比)	8.9	9.8	5.8	6.7	3.3	6.3	5.7	8.9	-1.1			
公共投資	公共工事請負額	-3.2	-9.3	-3.4	3.6	10.3	0.6	8.5	16.8	8.0	5.4		
外需	通関輸出(金額ベース、円建て)	2.4	-8.1	0.5	-5.5	-1.6	-8.0	-9.2	-2.7	5.9	7.9		
	実質輸出(季節調整済、前期比・前月比)	-1.9	-4.7	7.3	-2.8	-0.1	0.7	0.2	-0.2	0.0	6.3		
	通関輸入(金額ベース、円建て)	11.7	10.5	13.8	12.4	9.9	8.2	9.6	9.3	10.6	8.1		
	実質輸入(季節調整済、前期比・前月比)	-0.1	2.0	1.9	1.3	-0.4	-1.9	4.9	-6.8	3.9	2.0		
	経常収支(季節調整済、百億円)	116.2	62.9	84.9	56.1	59.4	69.9	13.9	85.6	78.6			
	貿易収支(季節調整済、百億円)	30.3	-36.4	-8.0	-39.5	-37.1	-24.4	-69.8	-4.3	-37.2			
物価	企業物価指数(国内)	1.8	2.5	2.6	1.5	0.5	1.1	0.5	0.6	0.5	-0.2		
	消費者物価指数(除く生鮮)	-0.8	-0.2	0.2	-0.1	0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.2	0.2		
	原油価格(WTI期近物、ドル/バレル)	94.1	102.6	89.8	94.1	102.9	98.6	100.3	102.3	106.2	103.4	94.7	
金融	マネーストック(M2、平残)	2.4	2.8	2.8	3.0	3.0	3.2	3.1	2.9	3.0	2.6		
	(M3、平残)	1.9	2.2	2.3	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.3		
	貸出平残(銀行計)	-1.9	-0.8	-0.5	0.3	0.8	0.5	0.7	0.8	0.9	0.4		
市場データ (期中平均)	無担保コール翌日物(%)	0.088	0.067	0.078	0.079	0.083	0.078	0.080	0.085	0.084	0.075	0.084	
	ユーロ円TIBOR(3ヶ月)(%)	0.336	0.333	0.330	0.329	0.331	0.329	0.329	0.331	0.332	0.332	0.332	
	新発10年物国債利回り(%)	1.25	1.18	1.05	1.00	0.98	1.00	0.97	0.96	1.00	0.95	0.85	
	FFレート(%)	0.16	0.09	0.08	0.07	0.10	0.07	0.08	0.10	0.13	0.15	0.16	
	米国債10年物利回り(%)	3.44	3.19	2.41	2.03	2.02	1.96	1.94	1.95	2.16	2.03	1.78	
	日経平均株価(円)	10308	9612	9255	8582	9274	8506	8617	9242	9962	9627	8843	
	東証株価指数(TOPIX)(ポイント)	919	834	798	738	798	733	744	799	850	817	745	
	ダウ工業株価指数(月末値、ドル)	12146	12582	11557	12073	12932	12218	12633	12952	13212	13214	12393	
	ナスダック株価指数(月末値、1971/2/5=100)	2754	2827	2584	2637	2957	2605	2814	2967	3092	3046	2827	
	円相場(東京市場中心相場、円/ドル)	82.3	81.7	77.8	77.4	79.3	77.9	77.0	78.5	82.4	81.5	79.7	
	円相場(東京市場17:00時点、円/ユーロ)	113.9	118.4	108.5	104.9	106.2	100.4	100.4	108.4	109.7	106.5	97.8	
ドル相場(東京市場17:00時点、ドル/ユーロ)	1.39	1.46	1.41	1.34	1.33	1.29	1.32	1.35	1.34	1.32	1.24		

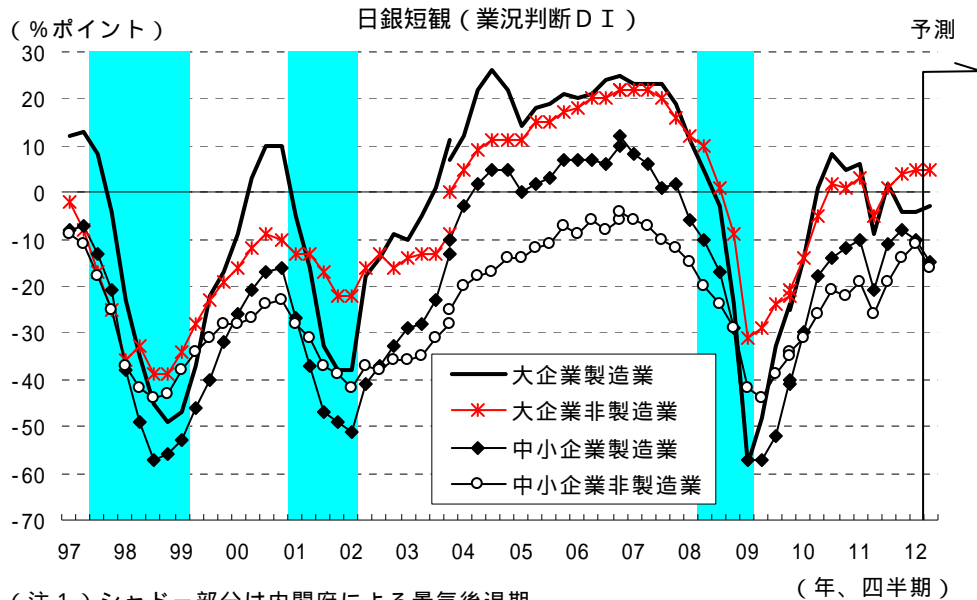
(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

1. 景気全般 ~ 緩やかに持ち直している

2012年1~3月期の実質GDP（1次速報）は前期比+1.0%（同年率+4.1%）と3四半期連続でプラスとなり、伸び率も大きくなった。設備投資は減少したものの、自動車や旅行などが好調な個人消費は大幅な増加が続き、復興関連の予算執行が本格化しつつあることを受けて公共投資も増加するなど、内需が堅調だった。タイ洪水の影響で落ち込んだ前期からの反動もあり、輸出も増加に転じた。

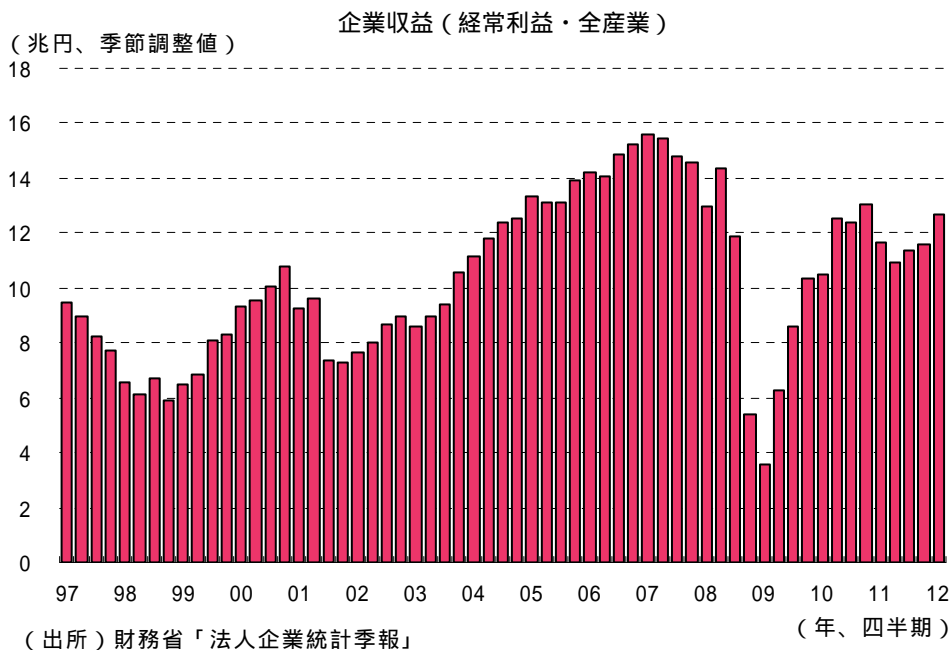


3月調査では、製造業の業況判断D I（「良い」 - 「悪い」）は、大企業では前回調査から横ばいの - 4と、世界経済の減速による輸出の低迷などを受けて景況感の改善がみられず、中小企業では小幅に悪化した。一方、非製造業では、復興関連を中心に内需が底堅く推移していることなどを受けて、大企業、中小企業ともに改善が続いた。先行きに対しては、多くの企業が慎重な見方を崩していない。



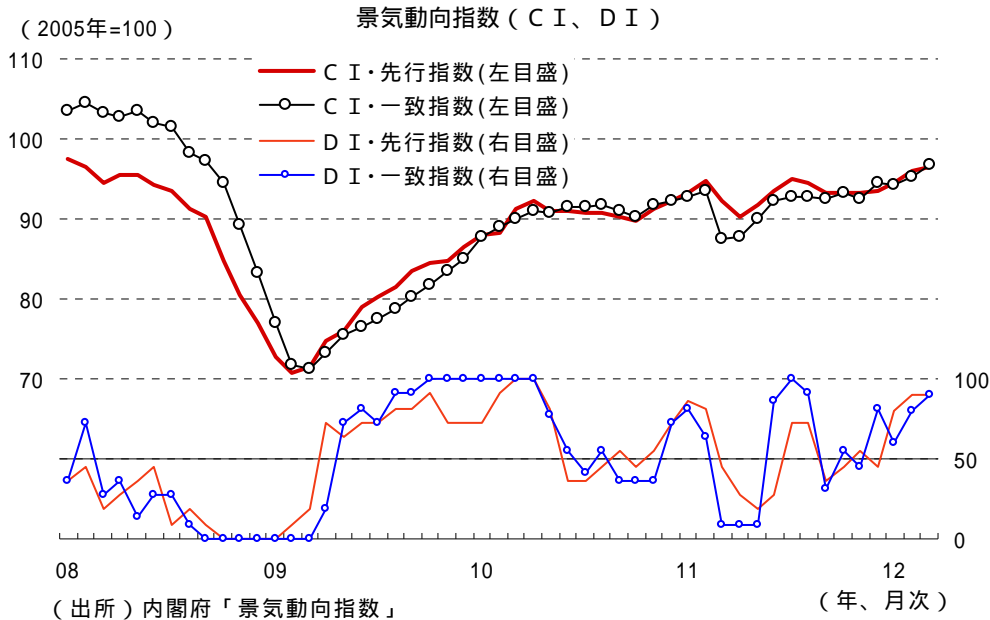
(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期
 (注2) 2004年3月調査、2007年3月調査、2010年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

2012年1～3月期の企業収益(経常利益、全産業)は前期比+9.5%と三四半期連続で増加した。内需の底堅い推移を受けて非製造業で増加が続いたほか、タイ洪水後の輸出の持ち直しで製造業も増加に転じた。今後も、世界経済の持ち直しや復興需要の拡大に合わせ、企業収益は緩やかな増加基調で推移するとみられるが、中国経済の減速長期化や円高の進展など、足元で下振れリスクが強まっている。

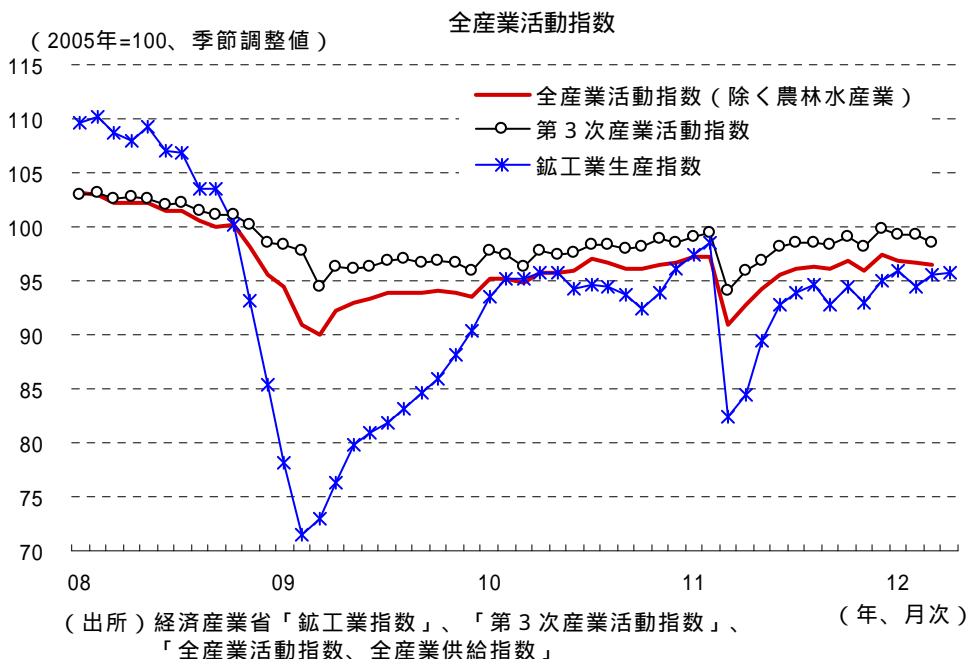


(出所) 財務省「法人企業統計季報」

3月のC I一致指数は2ヶ月連続で上昇した。発表済みの10系列のうち9系列が上昇に寄与、なかでも商業販売額（小売）、中小企業出荷、鉱工業生産財出荷が大きく上昇に寄与した。4月の一致指数は、商業販売額（小売）、所定外労働時間指数などの低下により、3ヶ月ぶりに低下する見込みである。3ヶ月移動平均は5ヶ月連続で上昇すると見込まれ、基調判断は「改善」が継続するものと思われる。

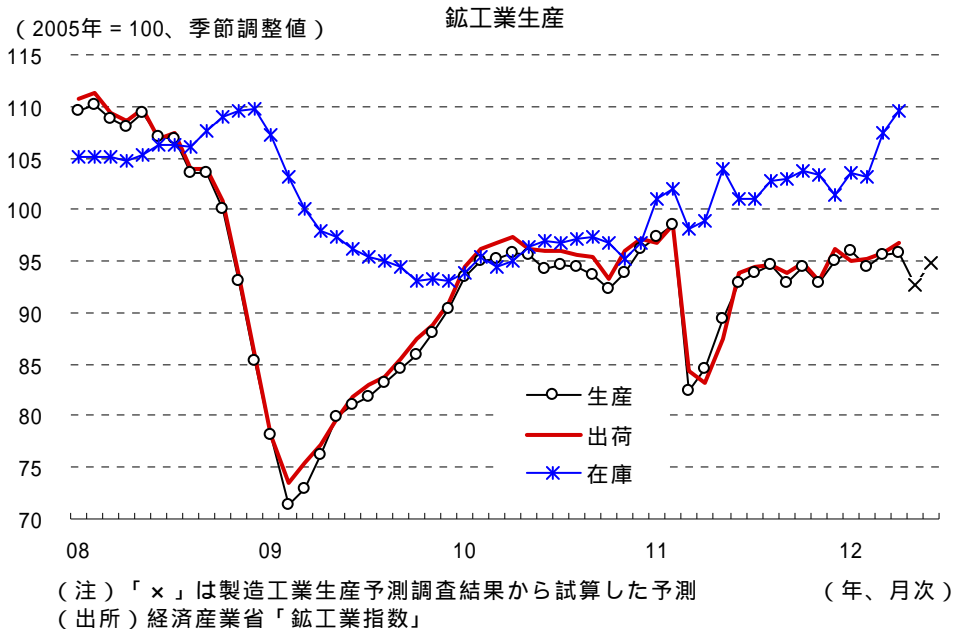


3月は、第3次産業活動指数は2ヶ月振り、全産業活動指数は3ヶ月連続で前月比低下となった。第3次産業活動指数は情報通信業が大きく低下に寄与した。全産業活動指数は鉱工業生産が増加したものの、第3次産業、建設業が大きく低下し、全体で低下となった。4月は、情報通信業、卸・小売業などの上昇により、第3次産業、全産業活動指数ともに上昇するものと見込まれる。

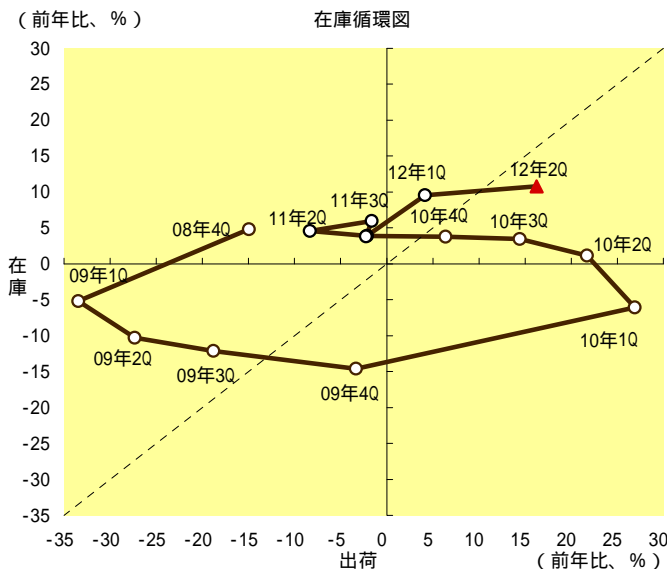


2. 生産 ~ 緩やかに持ち直している

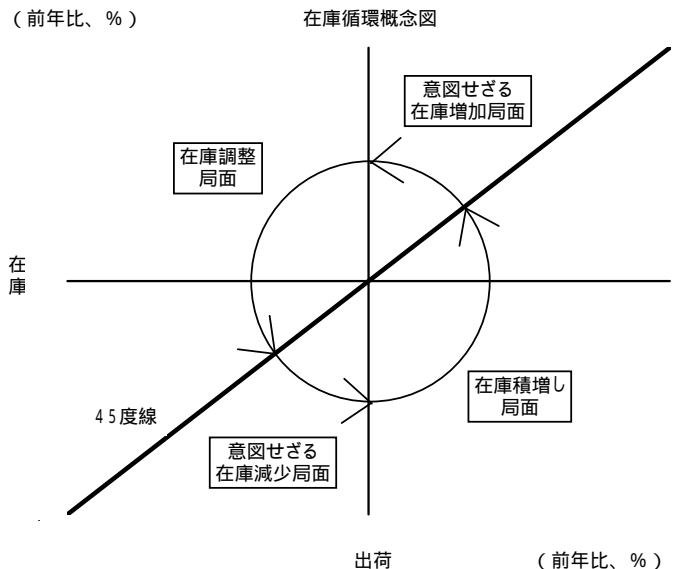
4月の鉱工業生産は前月比+0.2%と自動車などを中心に増加した。生産予測調査では、5月は同-3.2%、6月は同+2.4%となっている。復興需要の拡大が押し上げ要因となるものの、エコカー補助金の効果は次第に弱まっていくため、鉱工業生産は当面横ばい圏内で推移すると見込まれる。なお、世界経済の減速が続くなど、足元で下振れリスクが強まっている。



4月は、出荷は自動車などを中心に前月比+0.9%と増加し、在庫も自動車などを中心に同+2.0%と増加した。総じて在庫調整は徐々に進展しているものの、液晶テレビや液晶素子、太陽電池モジュールなどでは需要の鈍さから在庫の積み上がりが見られる。また、自動車では、需要の拡大に対応し不足している在庫の復元を目指す動きもみられる。

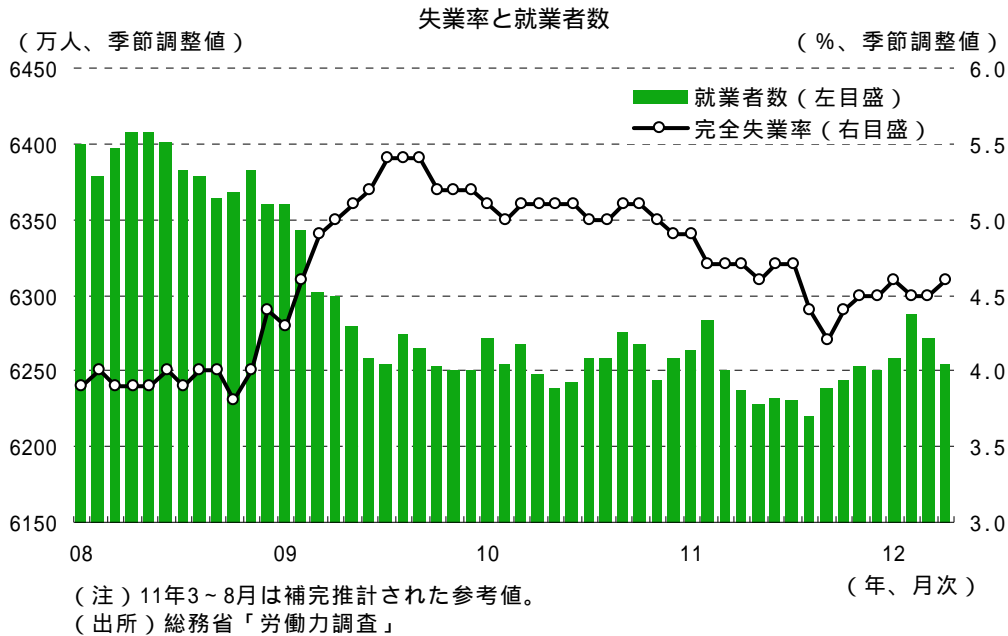


(注1) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
(注2) 12年2Qの出荷、在庫は4月の前年比
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

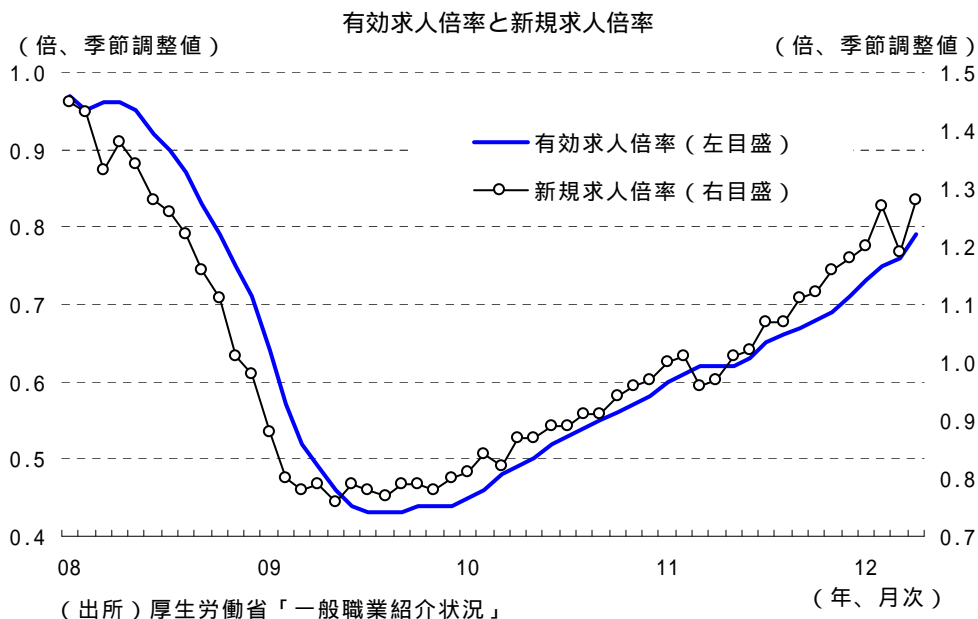


3. 雇用 ~ 厳しい中で一進一退

4月の全国の完全失業率は4.6%（前月比+0.1%ポイント）と上昇した。労働力人口（前月差-13万人）と就業者数（同-16万人）がともに2ヶ月連続で減少し、完全失業者数（同+2万人）は増加した。また、雇用者数も前月差-5万人と減少している。今後は、国内景気の持ち直しを背景に雇用情勢は改善基調が見込まれるが、緩やかなペースにとどまるだろう。

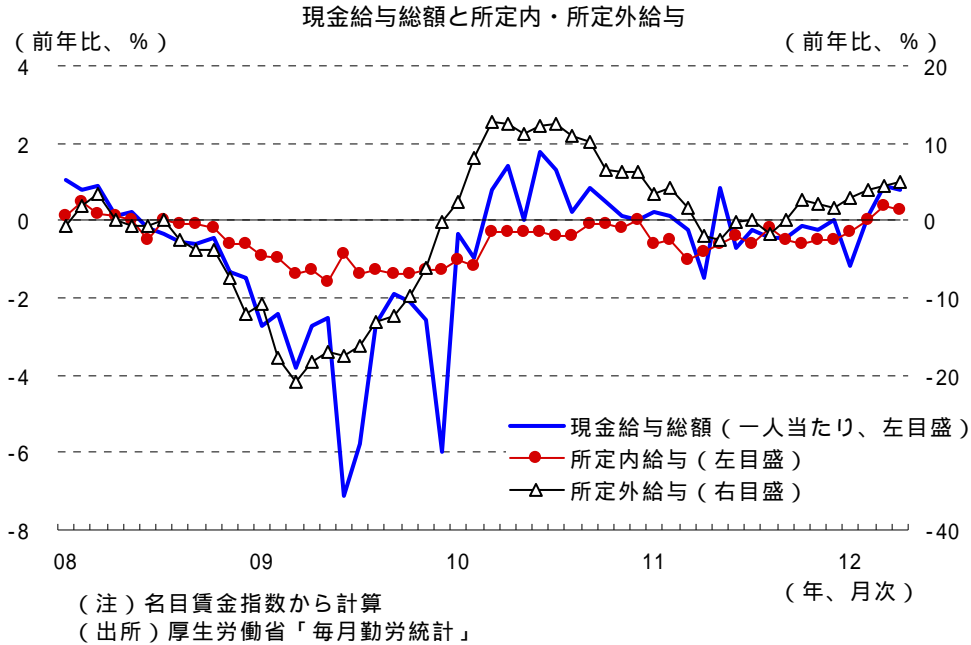


4月の有効求人倍率は0.79倍（前月比+0.03ポイント）と、11ヶ月連続で改善した。有効求人数（前月比+2.7%）が増加した一方、有効求職者数（同-1.9%）は減少した。また、有効求人倍率に先行して動く新規求人倍率は1.28倍（前月比+0.09ポイント）と、2ヶ月ぶりに上昇した。新規求人数（前月比+3.6%）が増加した一方、新規求職申込件数（同-3.8%）は減少している。



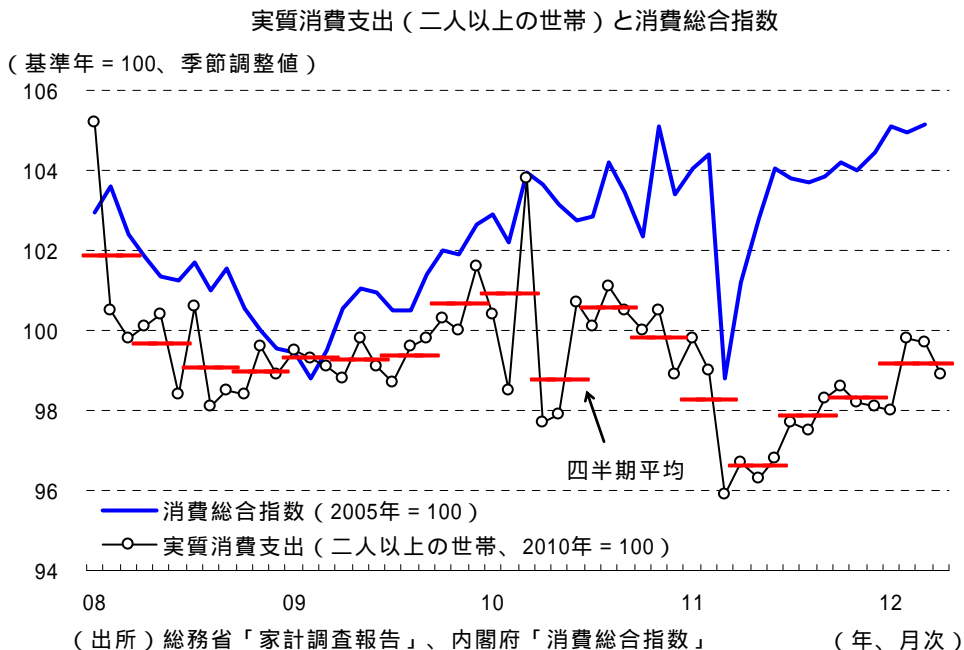
4. 賃金 ~ 緩やかに持ち直している

4月の一人当たり現金給与総額は前年比+0.8%と3ヶ月連続で前年を上回った。所定内給与（前年比+0.3%）が3ヶ月連続で増加している上、所定外給与（同+4.9%）や特別給与（同+5.7%）も大きく増えている。今後、賃金は持ち直していくとみられるものの、企業の人件費抑制姿勢は根強く、緩やかな伸びにとどまるだろう。

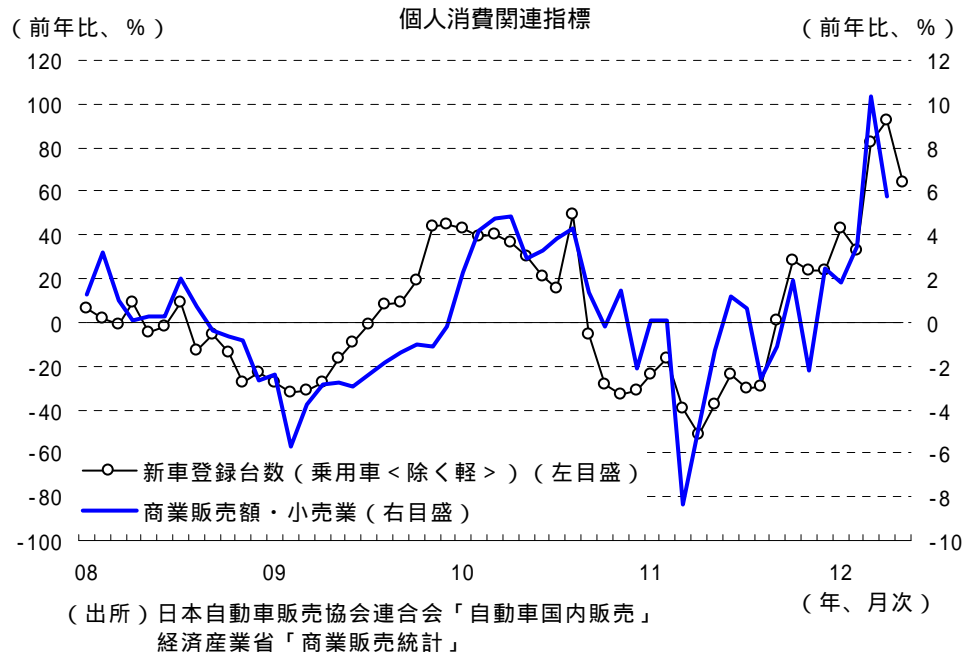


5. 個人消費 ~ 緩やかに持ち直している

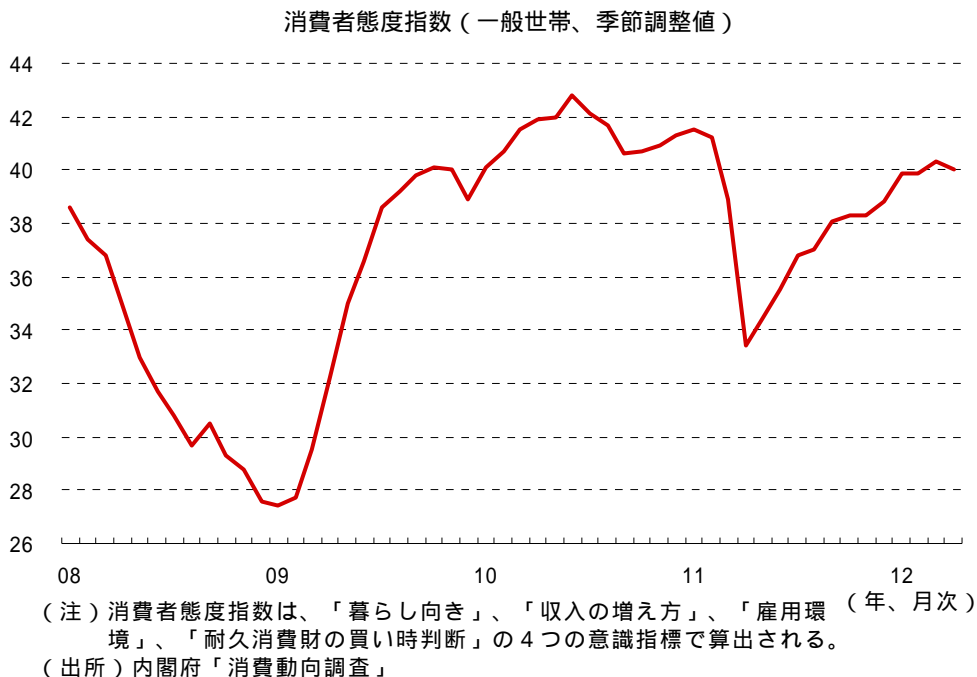
4月の二人以上の世帯の実質消費支出は前年比+2.6%と、3ヶ月連続で増加した。とくに、「自動車等関係費」（前年比寄与度+1.4%）による押上げが大きい。一方、季節調整値でみると前月比-0.8%と減少しているが水準は高い。今後は、雇用所得環境が緩やかながらも回復することを背景に、個人消費は振れを伴いながらも底堅く推移すると見込まれる。



4月の商業販売額（小売業）は前年比+5.8%と、前年同月が東日本大震災の影響で低水準だったこともあり、5ヶ月連続で増加した。テレビなどの「機械器具」（前年比-18.3%）の減少が続いている一方、「自動車」（同+55.6%）は高い伸びが続いている。5月の新車登録台数（乗用車、除く軽）は前年比+64.0%と、このところ大幅な増加が続いている。

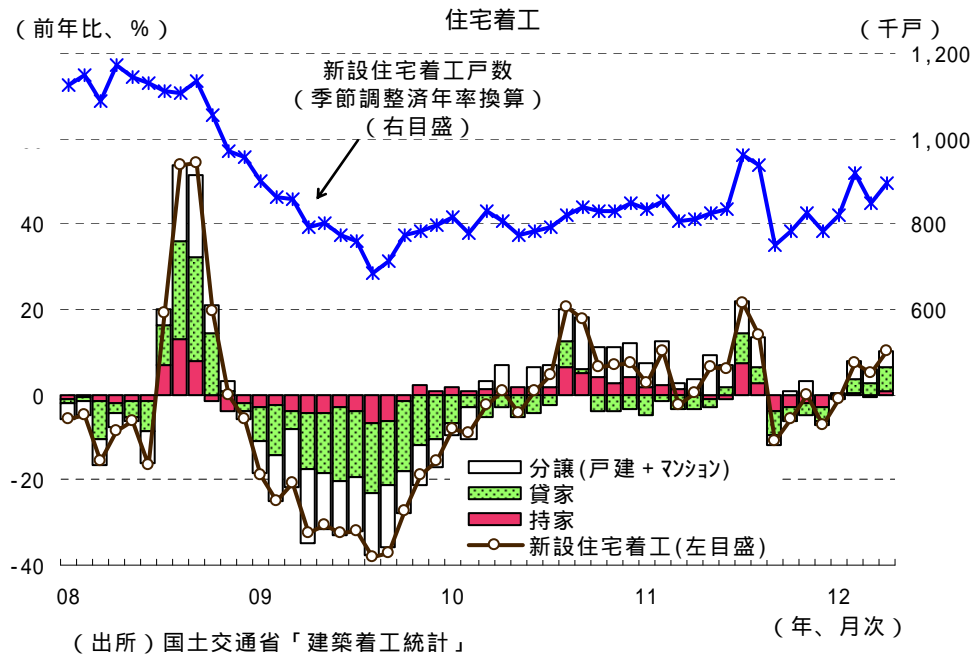


消費者マインドを表す指標とされる消費者態度指数（一般世帯、季節調整値）は、4月は前月比-0.3ポイントと1年ぶりに低下した。項目別にみると、「暮らし向き」（前月比-0.8ポイント）、「雇用環境」（同-0.4ポイント）、「耐久消費財の買い時判断」（同-0.4ポイント）で低下している一方、「収入の増え方」（同+0.2ポイント）は上昇している。



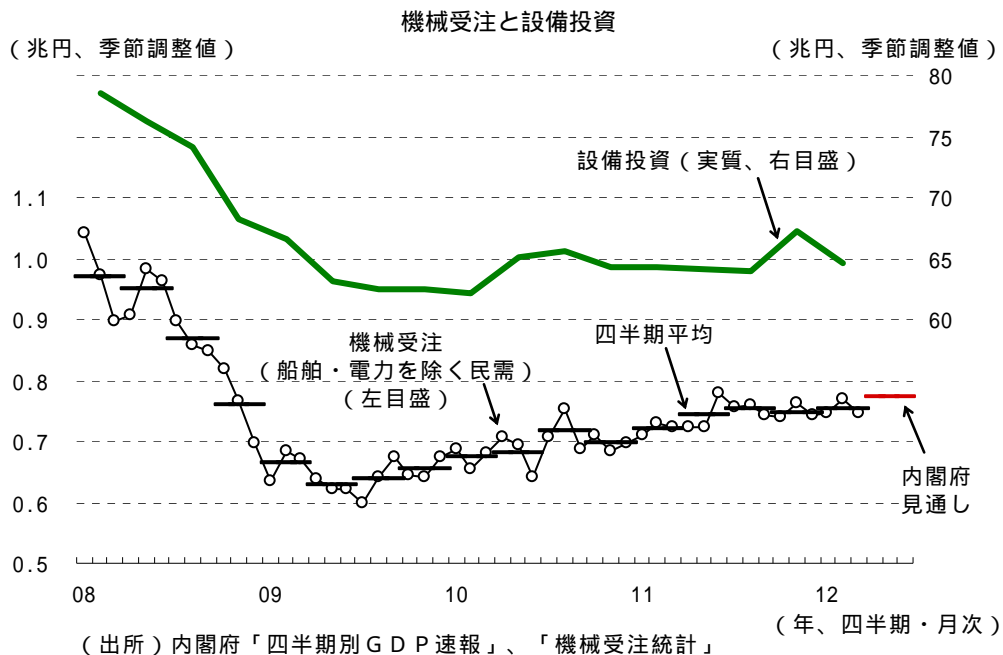
6. 住宅投資 ~ 緩やかな持ち直し基調にある

1~3月期の住宅投資（実質GDPベース）は前期比 - 1.6%と減少に転じた。一方、4月の住宅着工戸数は前年比 + 10.3%と大きく増加し、3ヶ月連続で前年を上回った。季調済年率換算でも89.6万戸（前月比 + 5.7%）と増加している。先行きについては、着工、投資とも緩やかな持ち直し基調が続くと見込まれる。



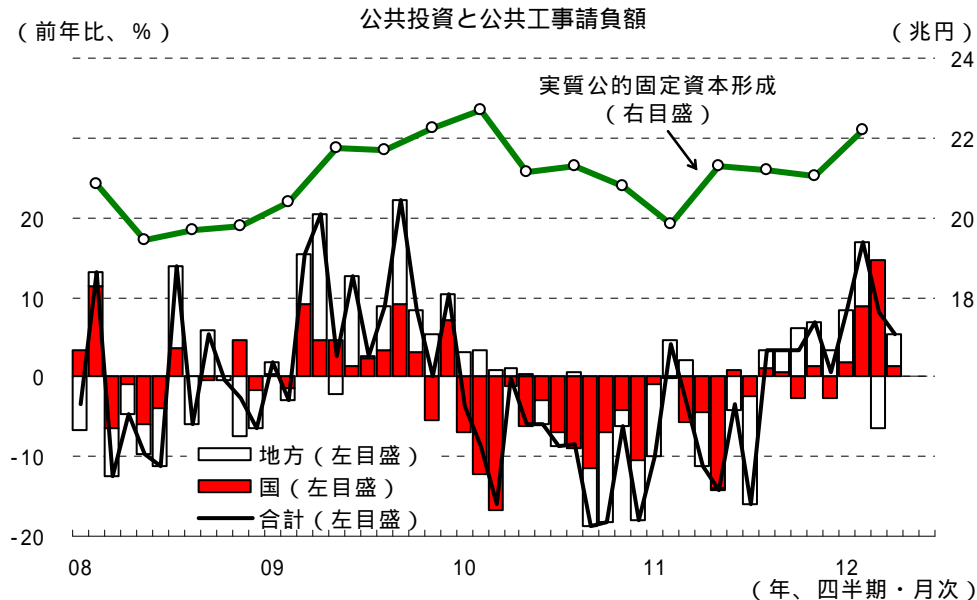
7. 設備投資 ~ 持ち直している

1~3月期の設備投資（実質GDPベース）は前期比 - 3.9%と、前期の大幅な増加の反動もあり2四半期ぶりに減少した。先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は、4~6月期に同 + 2.5%と増加が続く見通しである（3月は前月比 - 2.8%）。海外経済の先行き不透明感は強まっているが、更新投資や復興のための投資を中心に、設備投資は今後も緩やかな持ち直し基調で推移すると見込まれる。



8. 公共投資 ~ 増加している

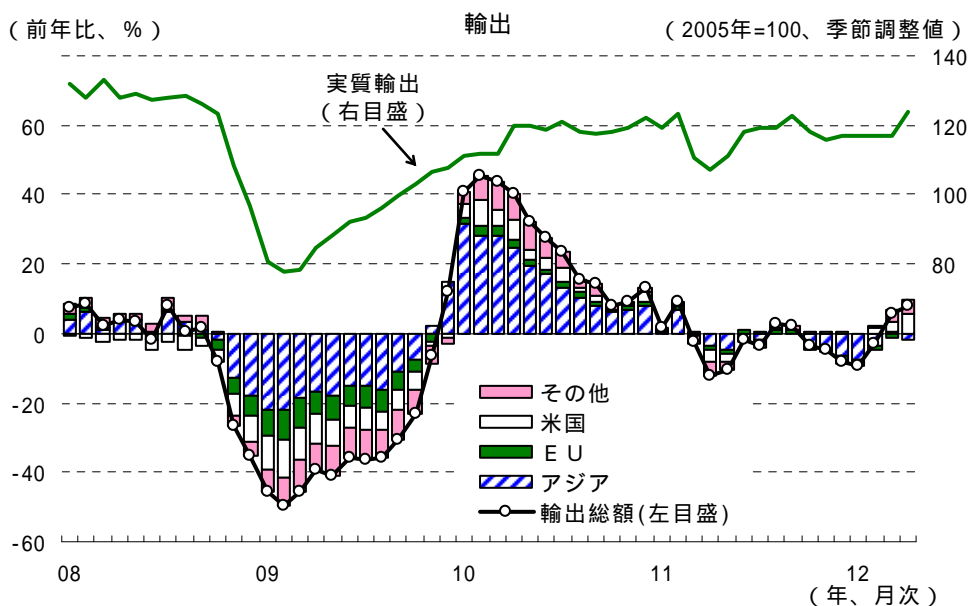
1~3月期の公共投資（実質GDPベース）は、東北地方の被災地で復旧・復興工事が進展したことなどを背景に前期比+5.4%と三四半期ぶりに増加した。4月の公共工事請負額は、都道府県などの地方公共団体で増加したことから前年比+5.4%と増加が続いている。今後も、公共事業費の積み増しが行われた2011年度第3次補正予算の本格的な執行に伴い、公共投資は増加基調で推移するだろう。



(注) 国は公団・独立行政法人を含む、地方は都道府県、市区町村、地方公社の合計
 (出所) 内閣府「四半期別GDP速報」、北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

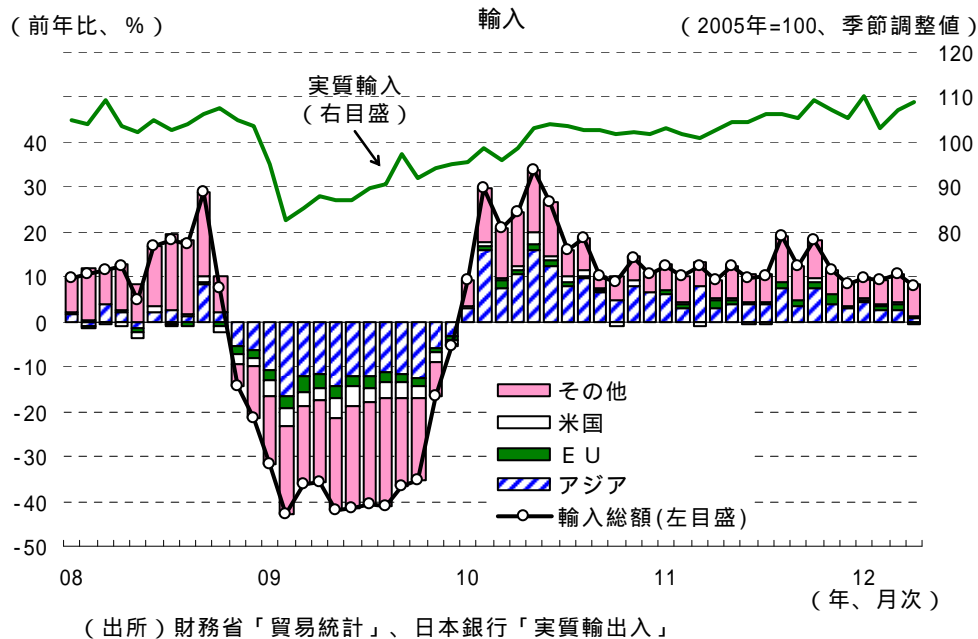
9. 輸出入・国際収支 ~ 輸出、輸入とも横ばい

4月の実質輸出は前月比+6.3%と増加した。貿易統計から輸出額の前年比を地域別にみると、前年4月は震災の影響で自動車輸出が落ち込んで欧米向けの輸出水準が特に低かったこともあり、米国向けは増加幅が拡大し、EU向けは減少幅が縮小した。財別の前年比では、自動車が増加した。実質輸出は、海外景気の減速などを背景に当面は均してみると横ばい圏内で推移するだろう。

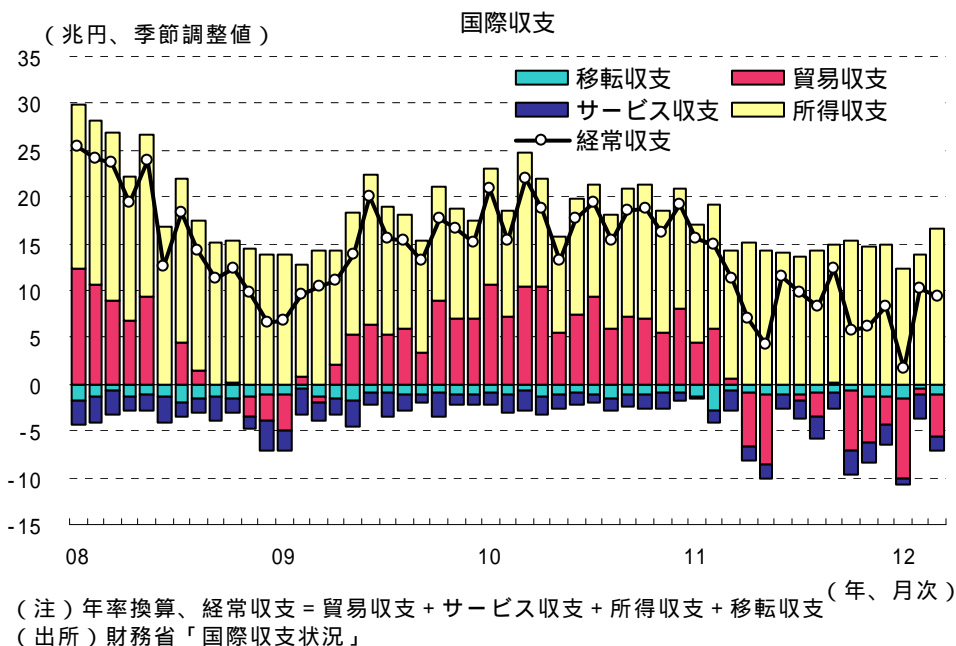


(出所) 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」

4月の実質輸入は前月比+2.0%と増加した。貿易統計から輸入額の前年比を地域別にみると、アジアからの輸入は増加幅が縮小した一方、中東からの輸入は高い増加率が続いている。財別の前年比では、鉱物性燃料は増加が続いているほか、航空機や通信機が増加した。火力発電への依存度の上昇を背景に、実質輸入は今後、鉱物性燃料を中心に増加基調で推移すると見込まれる。

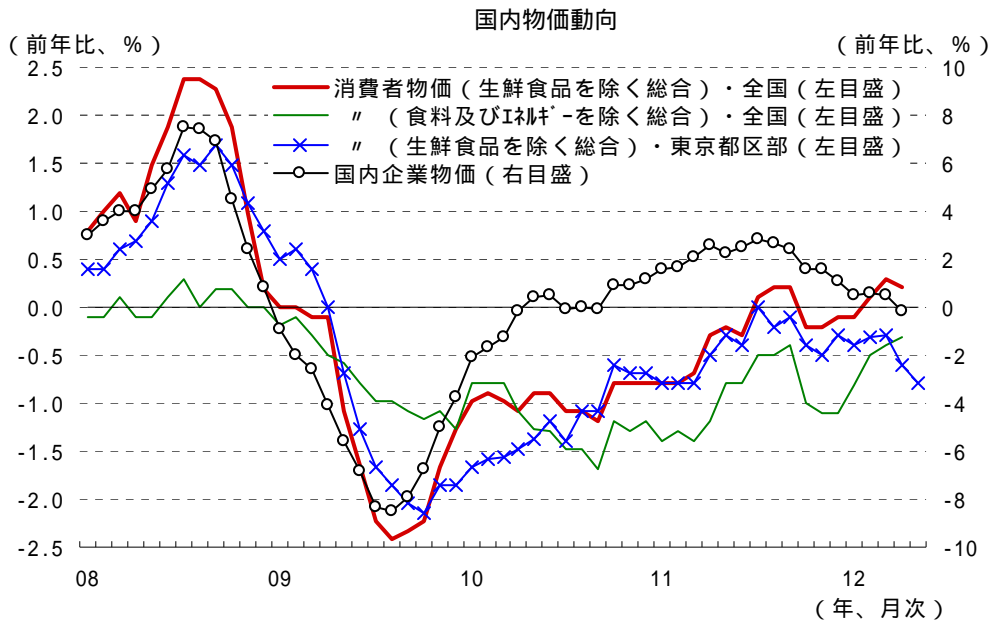


3月の経常黒字は7855億円(季節調整値)と、前月と比べて減少した。輸出、輸入とも増加したものの、輸入の増加幅が大きかったため、貿易赤字は拡大した。サービス収支は、特許等使用料の受取が増加したため赤字幅は縮小し、所得収支の黒字幅は拡大した。当面は、輸出の低迷と輸入の増加を反映して貿易収支は赤字基調で推移し、経常黒字は均してみると低水準で推移すると見込まれる。



10. 物価 ~ 国内企業物価、消費者物価ともに横ばい

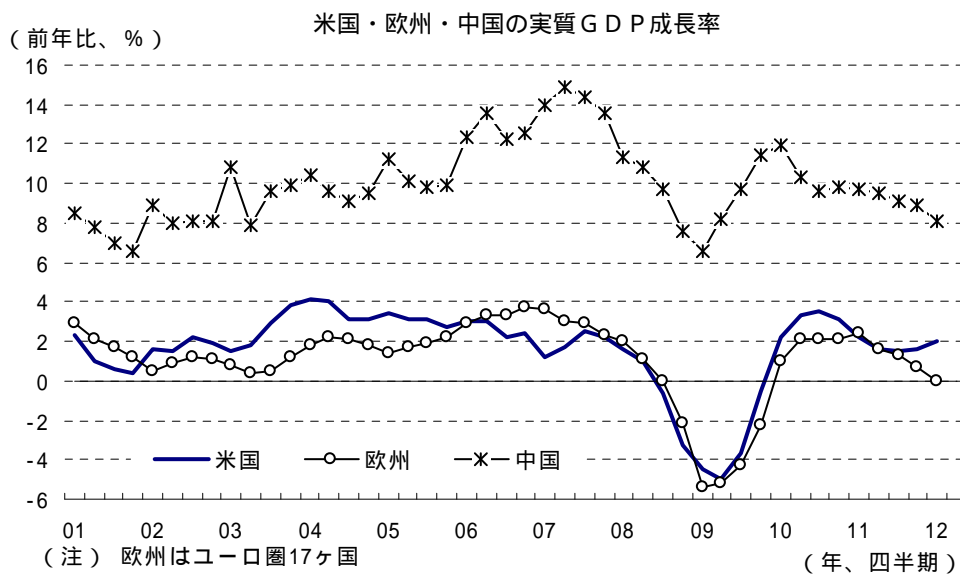
4月の国内企業物価は前年比 - 0.2%と小幅に下落した。4月の全国消費者物価は、生鮮食品を除く総合では同 + 0.2%と小幅に上昇した（食料・エネルギーを除く総合では同 - 0.3%と小幅に下落）。石油や非鉄などの商品市況が足元で弱含みとなっているのに加え、家計の所得環境は依然として厳しく、川下の物価上昇圧力は弱い。消費者物価は今後も横ばい圏内での推移が続くだろう。



(出所) 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」

11. 世界景気 ~ 景気回復ペースは鈍化

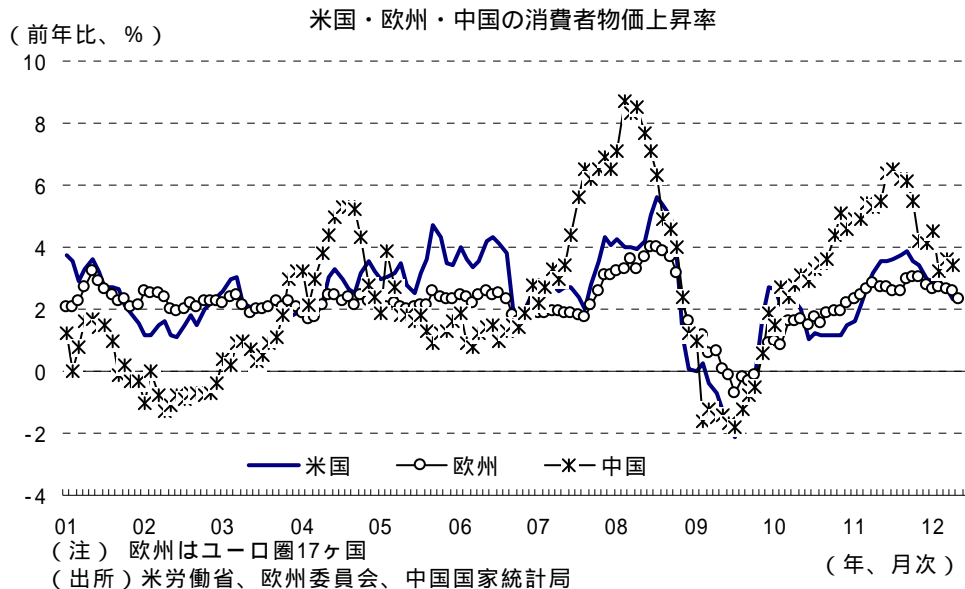
世界経済は一部に持ち直しの動きもみられるものの、回復のペースが鈍化している。米国では緩やかな回復が続いているが、雇用の改善ペースが鈍っている。一方、欧州は財政金融危機の影響で停滞色が広がっている。中国も昨年までの金融引き締めの影響により減速の動きが続いている。先行き、世界経済の持ち直しが予想されるが、欧州情勢の混迷と中国経済の一段の減速がリスク要因となろう。



(注) 欧州はユーロ圏17ヶ国
(出所) 米商務省、欧州委員会、中国国家統計局

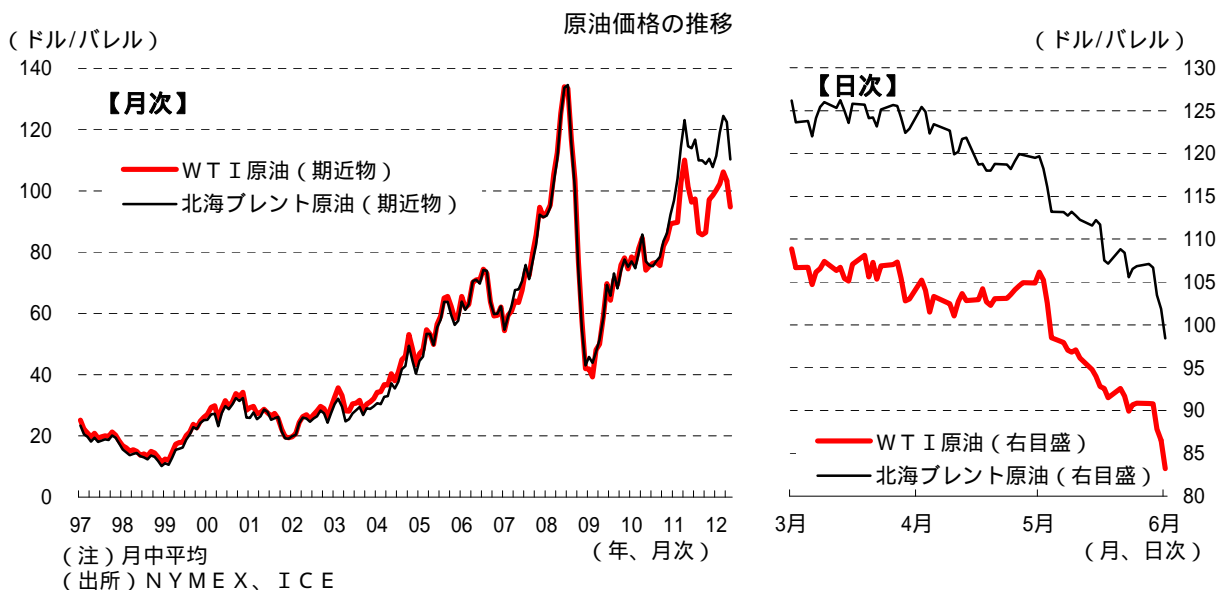
12. 世界の物価 ~ 物価上昇率は低下傾向

世界の物価上昇率はピークアウトし、高水準ながらも低下傾向が続いている。食料・エネルギー価格がいったん落ち着いたことによる。各国の消費者物価上昇率の動きをみると、米国では昨年9月、欧州では4月、中国では7月にそれぞれピークをつけた。今後も低下傾向が続くとみられるが、エネルギー価格が再び上昇すれば、インフレ率の再加速が懸念されよう。



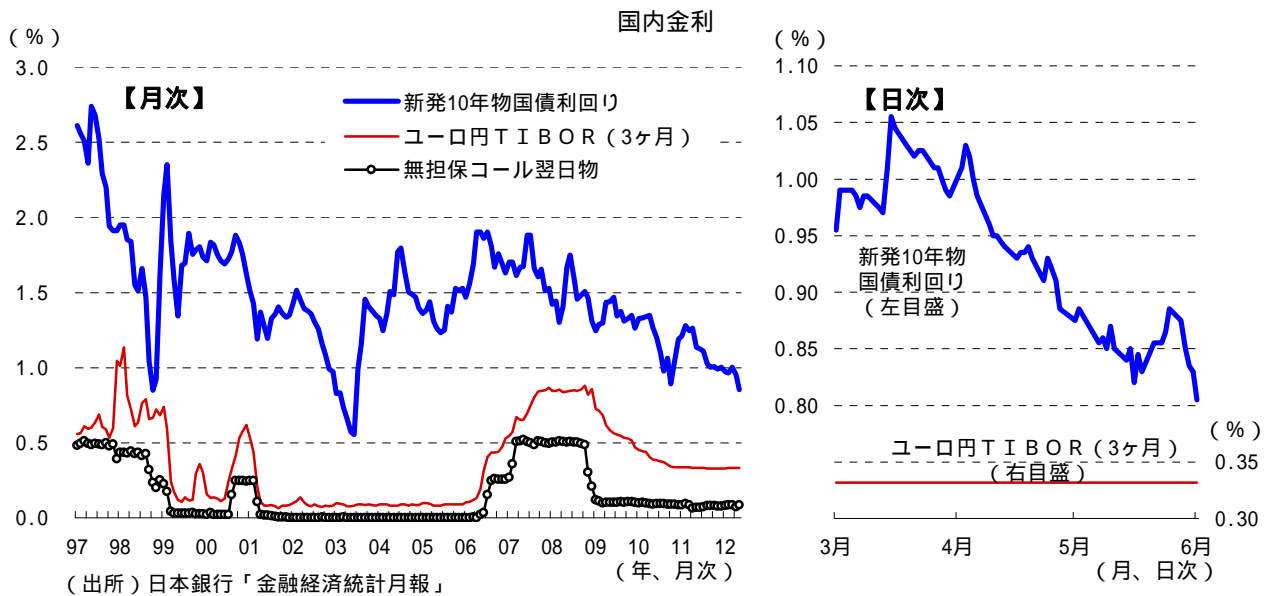
13. 原油 ~ 大幅下落

5月の原油市況は、ブレントが1バレル = 120ドルから101ドル、WTIが106ドルから86ドルへと大幅に下落した。イランと6ヶ国（国連安保理常任理事国 + ドイツ）との核開発問題での協議に進展はないが、ギリシャ政局、スペインの銀行問題など欧州情勢への懸念が強まり、需給緩和観測につながった。米国や中国の原油需要が低調な中、原油相場は下落材料に反応しやすいだろう。



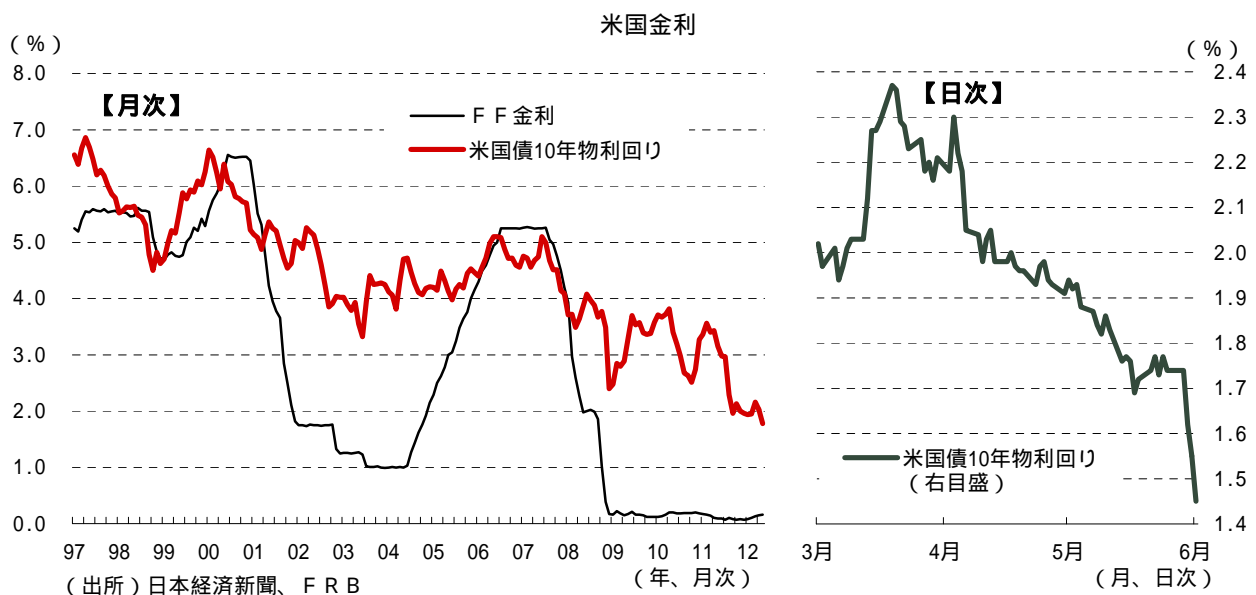
14. 国内金利 ~ 長期金利は0.8%台で一進一退

5月の長期金利（新発10年物国債利回り）は、欧州財政金融問題などを材料に一進一退しつつ、0.8%台で推移した。リスク回避的な投資家行動から各国の株価が下落する中、米国やドイツの長期金利は大幅に低下したが、日本の長期金利の低下幅は限られた。当面、日本の長期金利は、海外要因を材料に一進一退が見込まれる。日本の消費税増税を巡る議論が材料になる可能性もある。



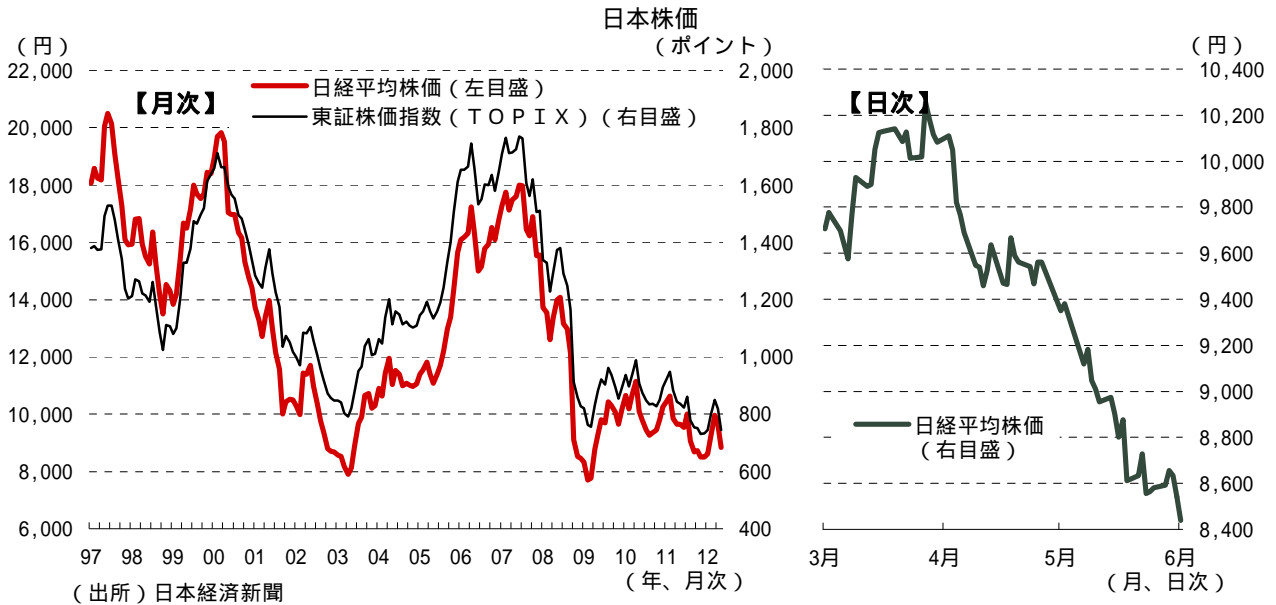
15. 米国金利 ~ 過去最低を更新

F R Bは4月のF O M Cで金融政策の現状維持を決定した。長期金利は、ギリシャのユーロ離脱懸念、スペインの金融システム不安を背景に安全資産である米国債への需要が強まったほか、米国景気の先行き懸念により、6月初めには1.4%台と過去最低水準を更新した。当面は欧州情勢に加え、景気動向や6月F O M Cでの追加緩和策の有無を材料に、歴史的な超低水準で推移する公算が高いであろう。



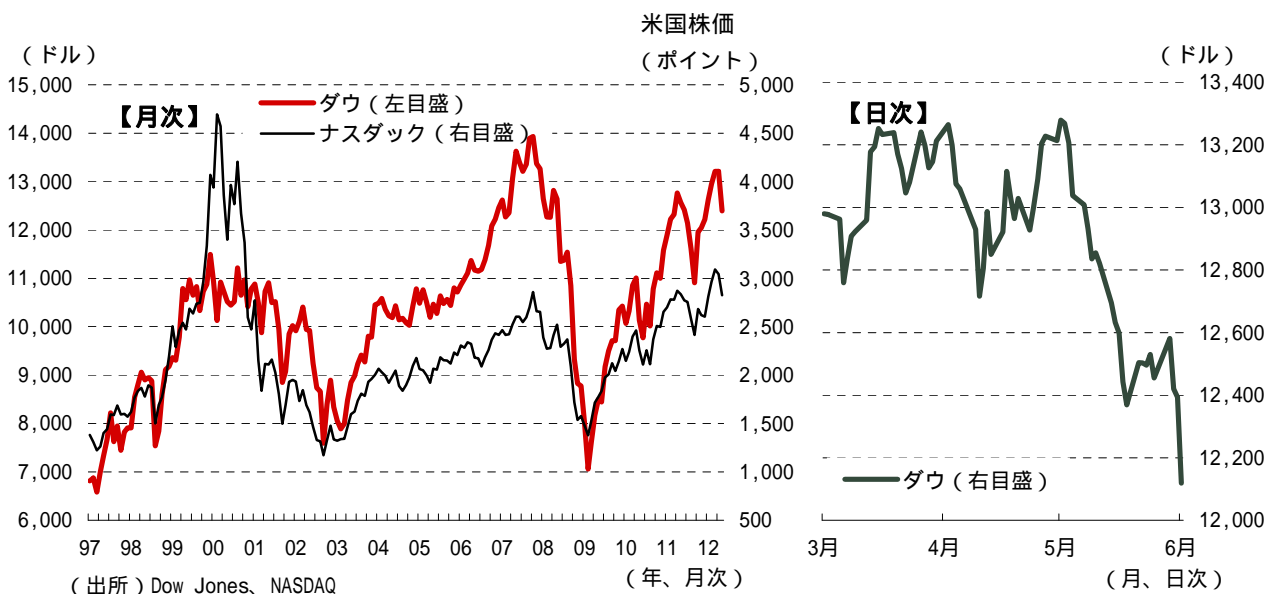
16. 国内株価 ~ 下落

5月の日経平均株価は下落した。ギリシャ政局やスペイン銀行問題など欧州情勢の不透明感が強まったこと、欧州向け輸出の鈍化などによる中国経済の減速への懸念が続いたこと、円高が進んだことなどが下押し材料になり、6月に入っても下落が続いた。当面、割安感から買いが入る局面もあるが、ギリシャの再選挙やスペインの銀行問題が懸念材料となり、株価は不安定な状況が続くと見込まれる。



17. 米国株価 ~ 下落

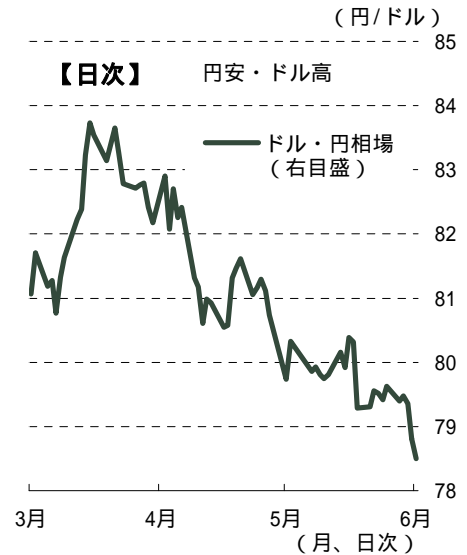
5月のダウ平均株価は、欧州情勢への懸念が強まり下落した。米銀大手のデリバティブ取引に絡んだ多額の損失計上や、不調に終わったフェイスブックの新規株式公開も株安に拍車を掛けた。中旬にいったん下げ止まったが、スペインの金融システム不安の高まりや弱めの5月の雇用統計を受けて、6月に入っても下落が続いた。今後も欧州情勢、景気の先行きをにらみながら軟調な推移が予想される。



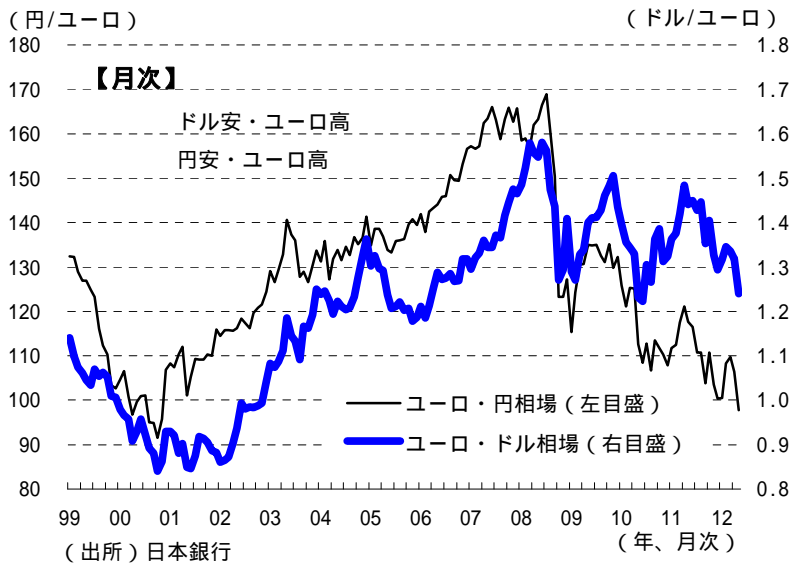
18. 為替 ~ 円は対ユーロで大幅高

5月のドル円相場は、月初の80円前後から月末には78円台まで円高が進んだ。欧州財政金融問題が懸念される中、リスク回避的な投資家行動や米国やドイツの金利低下が円高材料とされた。対ユーロでは、月初の106円前後から月末には96円台まで大幅円高となった。当面、欧州の不透明要因が円買い材料になりやすいものの、一方で円売り介入への警戒感もあり、円相場は一進一退が見込まれる。

為替相場(1)

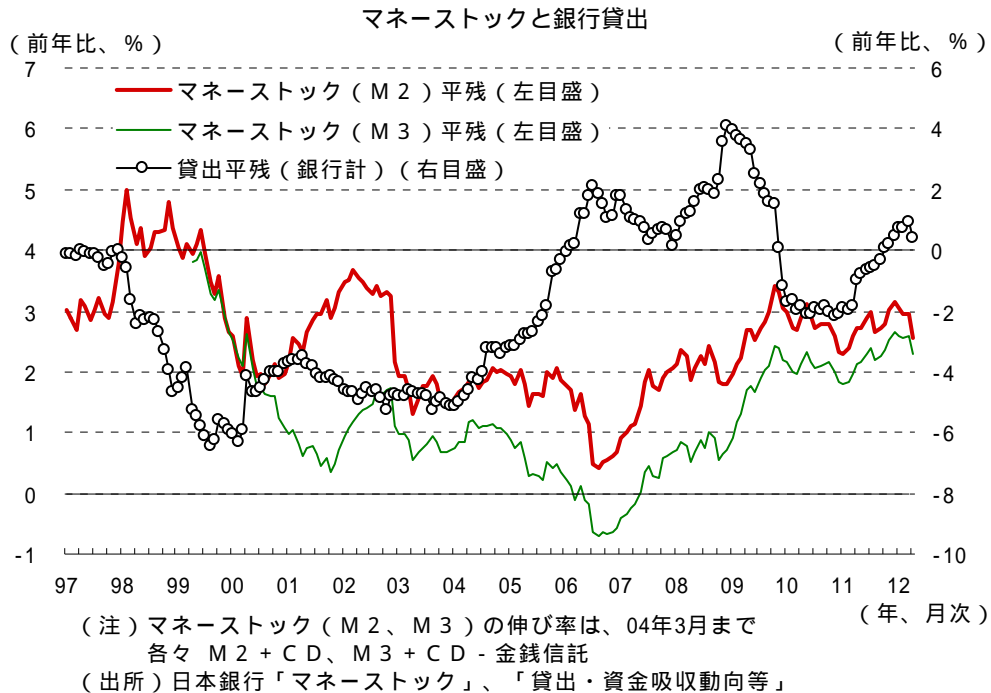


為替相場(2)



19. 金融 ~ 銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加

4月のマネーストック（M2）は前年比+2.6%と緩やかな増加が続いた。また、4月の銀行貸出残高は同+0.4%と緩やかに増加した（不良債権処理などの特殊要因を除くと同+0.5%）。復興のための資金需要は徐々に出てきているものの、設備投資に力強さはなく、総じて企業の資金需要は弱い。銀行貸出は増加基調での推移が見込まれるが、増加率は小幅にとどまるだろう。



景気予報ガイド

【今月の景気判断】

レポート発表時における景気判断。【今月の景気予報】における各項目の現況をもとに総合的に判断。

【今月の景気予報】

3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を 晴れ、曇り、雨の3段階に分類。

～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

(注)

現況を問わず天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が 改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目材料】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全19項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・金利・株価・為替）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。